

作成基準日 : 2017年12月29日

資料作成日 : 2018年1月11日

明治安田女性活躍推進ファンド

追加型投信／国内／株式

投資信託ご購入時の注意事項

- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
- 投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負担いただきます。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル 0120-565787

(営業日の午前9:00~午後5:00)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

明治安田女性活躍推進ファンド 追加型投信/国内/株式

ファンドの投資方針・特色

- 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供する企業」に着目して選定した銘柄に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用します。
- 最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視します。
- 年2回決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

ファンド概況

【概要】

設定日	2015年7月30日
償還日	2020年7月30日
決算日	毎年2月および8月の各26日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2017年11月末	2017年12月末
基準価額(円)	11,097	11,469
純資産総額(百万円)	5,578	5,770

【信託財産の状況】

	2017年11月末	2017年12月末
国内株式	99.12%	99.72%
株式先物	—	—
金銭信託等その他	0.88%	0.28%
組入銘柄数	67	68

※ 上記比率は対純資産総額比です。

【基準価額の騰落率】

	ファンド
1カ月前比	3.35%
3カ月前比	10.09%
6カ月前比	14.79%
1年前比	22.85%
3年前比	-
設定来	14.69%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	設定来 累計
'16年2月	'16年8月	'17年2月	'17年8月	'18年2月	'18年8月	'19年2月	'19年8月	'20年2月	
0	0	0	0	-	-	-	-	-	0

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円)

基準価額と純資産総額の推移



明治安田女性活躍推進ファンド 追加型投信／国内／株式

組入株式の状況

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	東証33業種	組入比率
1	新生銀行	銀行業	4.05%
2	信越化学工業	化学	3.97%
3	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	3.63%
4	ヤマハ発動機	輸送用機器	3.20%
5	日本たばこ産業	食料品	3.16%
6	TDK	電気機器	3.12%
7	住友化学	化学	2.95%
8	飯田グループホールディングス	不動産業	2.76%
9	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2.76%
10	岡村製作所	その他製品	2.57%

【組入上位10業種】

	業種	組入比率
1	電気機器	10.33%
2	輸送用機器	9.06%
3	化学	8.70%
4	銀行業	7.22%
5	小売業	5.66%
6	情報・通信業	5.38%
7	建設業	4.83%
8	食料品	4.55%
9	卸売業	4.23%
10	その他製品	4.13%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合

※ 組入比率は純資産総額に対する割合

組入銘柄のプロフィール

ゲンゼ(繊維製品)	2012年に発足した「女性きらきらプロジェクト」は、人的ネットワークの構築やメンタリング制度等から始まり、意識改革のステージを経て、婦人インナーの女性部長をはじめ、適材適所で多くの女性が活躍する段階に。2018年からは軸足を女性から多様性にシフトし、育児や介護をしながら働き続けられる環境整備に注力。
トヨタ紡織(輸送用機器)	「ダイバーシティ&シナジー」のキーワードのもと、多様なキャリア、働き方を尊重し、適性や能力に応じたキャリアパスやライフスタイルに対応した勤務エリアを本人が選択できる仕組みを構築。女性社員の責任感が向上し、役職付女性社員が増加するなど、成果が出始めている。
日立ハイテクノロジーズ(卸売業)	平成28年度なでしこ銘柄。多様な働き方を活用し、女性本部長をはじめとした多くの女性が活躍。働き方改革では、月平均残業時間の上限は20時間、年休取得20日以上を目指す「20-20(ニーマルニーマル)プロジェクト」を2015年度より実施。

※ 上記は当ファンドに組入れている一部の銘柄のご理解を深めていただくために会社の開示資料等を基に明治安田アセットマネジメントが独自に作成したものであり、銘柄への投資を推奨するものではありません。また、上記内容は基準日現在、当社で把握している情報であり、将来予告なく変更する場合があります。また、正確性・完全性を保証するものではありません。

運用状況・市場動向について

＜市場動向＞

国内株式相場は、初旬は中東情勢の緊迫化などから下落しました。その後は米国における税制改革の可決に向けた動きがみられたことから、上昇基調となりました。

＜運用状況＞

女性活躍推進に資する銘柄への投資を行いました。12月の基準価額は3.35%上昇しました。個別銘柄では、ソースネクストやアンリツ、ケンコーマヨネーズなどが上昇した一方、KDDIや日本電信電話、SOMPOホールディングスなどが下落しました。

＜今後の投資方針＞

引き続き、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスでは、「なでしこ銘柄」を活用します。「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」を選定するプロセスでは、アナリストによる企業訪問等を通じた定性的アプローチや、CSRデータを活用した定量的アプローチに基づき、独自のスクリーニングを行います。

明治安田女性活躍推進ファンド 追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

特色① 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。

特色② 「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用します。

特色③ 最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチ*を重視します。

※ボトムアップ・アプローチとは、企業訪問等を通じた個別企業の調査・分析に基づき投資価値を判断し、投資銘柄を選定する手法です。

運用プロセス

- ✓ 「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスでは、「なでしこ銘柄」を活用します。
- ✓ 「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」を選定するプロセスでは、アナリストによる企業訪問等を通じた定性的アプローチや、CSR データ*を活用した定量的アプローチに基づき、独自のスクリーニングを行います。

※ CSR データとは、企業の社会的責任（CSR : Corporate Social Responsibility）への取組みを評価するために使用する数値等を指します



※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

明治安田女性活躍推進ファンド 追加型投信／国内／株式

ご参考

*1 「なでしこ銘柄」について



2016年度「なでしこ銘柄」ロゴマーク
(2017年3月発表)

- ❖ なでしこ銘柄は、経済産業省が株式会社東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた企業を選定・発表する事業で2012年度より開始しました。
- ❖ 本取組みは、安倍政権が「成長戦略の中核」とする「女性活躍推進」の取組みの一つです。「女性活躍推進」に優れた上場会社を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、各社の取組みを加速化していくことを狙っています。

※上記内容は2017年3月時点。「なでしこ銘柄」に関する事業は、将来変更される可能性があります。

平成28年度なでしこ銘柄

企業名	業種	企業名	業種
カルビー株式会社	水産・農林業、食料品	トッパン・フォームズ株式会社	その他製品
アサヒグループホールディングス株式会社	水産・農林業、食料品	東京ガス株式会社	電気・ガス業
石油資源開発株式会社	鉱業、石油・石炭製品	大阪ガス株式会社	電気・ガス業
清水建設株式会社	建設業	東京急行電鉄株式会社	陸運業
大和ハウス工業株式会社	建設業	日本航空株式会社	海運業、空運業
積水ハウス株式会社	建設業	ANAホールディングス株式会社	海運業、空運業
株式会社ワコールホールディングス	繊維製品	株式会社野村総合研究所	情報・通信業
大王製紙株式会社	パルプ・紙	KDDI株式会社	情報・通信業
JSR株式会社	化学	SCSK株式会社	情報・通信業
積水化学工業株式会社	化学	双日株式会社	卸売業
日立化成株式会社	化学	丸紅株式会社	卸売業
中外製薬株式会社	医薬品	株式会社日立ハイテクノロジーズ	卸売業
TOTO株式会社	ガラス・土石製品	株式会社ローソン	小売業
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	鉄鋼	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	小売業
住友電気工業株式会社	非鉄金属	株式会社りそなホールディングス	銀行業
株式会社小松製作所	機械	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
株式会社クボタ	機械	株式会社大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業
ダイキン工業株式会社	機械	東京センチュリー株式会社	保険業、その他金融業
株式会社日立製作所	電気機器	ヒューリック株式会社	不動産業
富士電機株式会社	電気機器	イオンモール株式会社	不動産業
株式会社RVH	電気機器	株式会社スタジオアリス	サービス業
株式会社ブリヂストン	ゴム製品、輸送用機器	スリープログループ株式会社	サービス業
日産自動車株式会社	ゴム製品、輸送用機器	株式会社JPホールディングス	サービス業
株式会社島津製作所	精密機器		

※ 上記内容は2017年3月時点。「なでしこ銘柄」に関する事業は、将来変更される可能性があります。

※ 全てのなでしこ銘柄に投資するわけではありません。またなでしこ銘柄以外の銘柄にも投資します。

1ページ目の「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田女性活躍推進ファンド
追加型投信／国内／株式

ご参考

平成28年度準なでしこ

企業名	業種	企業名	業種
キリンホールディングス株式会社	水産・農林業、食料品	テルモ株式会社	精密機器
住友林業株式会社	建設業	ミズノ株式会社	その他製品
帝人株式会社	繊維製品	中部電力株式会社	電気・ガス業
レンゴー株式会社	パルプ・紙	株式会社日立物流	陸運業
株式会社シーボン	化学	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業
協和発酵キリン株式会社	医薬品	三井物産株式会社	卸売業
日本特殊陶業株式会社	ガラス・土石製品	株式会社パルコ	小売業
株式会社神戸製鋼所	鉄鋼	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行業
住友金属鉱山株式会社	非鉄金属	野村ホールディングス株式会社	証券、商品先物取引業
株式会社LIXILグループ	金属製品	東京海上ホールディングス株式会社	保険業、その他金融業
株式会社IHI	機械	株式会社レオパレス21	不動産業
富士通株式会社	電気機器	株式会社リンクアンドモチベーション	サービス業
株式会社豊田自動織機	ゴム製品、輸送用機器		

※準なでしこは、企業の将来的な成長を期待して、なでしこ銘柄に準ずる企業。
 ※上記内容は2017年3月時点。「なでしこ銘柄」に関する事業は、将来変更される可能性があります。
 ※全てのなでしこ銘柄に投資するわけではありません。またなでしこ銘柄以外の銘柄にも投資します。

投資リスク

■基準価額の変動要因

明治安田女性活躍推進ファンドは、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。)) を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	—
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2015年7月30日から2020年7月30日
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年2月26日および8月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「一般コース」および「分配金再投資コース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信託金の限度額	1,000億円
公告	原則、電子公告により行い、ホームページ (http://www.myam.co.jp/) に掲載します。
運用報告書	2月および8月の計算期間終了時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 3.24% (税抜 3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、 年 1.4364% (税抜 1.33%) の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁されます。	
	配分	料率 (年率)
	委託会社	0.756% (税抜 0.7%)
	販売会社	0.648% (税抜 0.6%)
	受託会社	0.0324% (税抜 0.03%)
	合計	1.4364% (税抜 1.33%)
		役務の内容
		ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
		購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
		運用管理費用 (信託報酬) ＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用 (監査費用) として監査法人に年 0.0054% (税抜 0.005%) を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。	

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して 20.315%
換金 (解約) 時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)、ジュニアNISA (ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA (ニーサ) は満20歳以上の方、ジュニアNISA (ニーサ) は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田女性活躍推進ファンド

【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社(委託者) 明治安田アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社(受託者) 三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 販売会社 下表の販売会社一覧をご覧ください。

【販売会社】

- お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

	販売会社名	登録番号	加入協会
証券会社	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 商品先物取引業者	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
	カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
労働金庫	労働金庫連合会※	登録金融機関 関東財務局長(登金)第269号	

※労働金庫連合会において取り次ぐ登録金融機関(労働金庫)の本支店または出張所において募集等の取次を行います。